



トピックス

2022年1月4日

2022年の世界経済 10大予想：コロナに適應する時代へ

【感染が続く新しい生存環境に、人々は適應】

コロナウイルスは、世界に定着しました。2022年も、その感染動向や各国の対応が注目点です。ただ、人々は「コロナと共存する」環境に適應しつつあります。よって、さらに強力な変異型が生じない限り（発生する可能性は否定できませんが）、世界経済の回復は続き、以下の予想は、大きくは外れないでしょう。

1 世界経済の成長率は、過去の平均を上回る

2021年、世界の実質GDP（総生産）は力強く回復し、コロナ前（2019年）の水準をすでに超えた模様です。そして2022年の世界経済は、4%台の伸び（GDPの前年比増）が予想されます。5%台後半とみられる2021年に比べ若干の減速ですが、4%台であれば、過去10年間の平均（約3%）を上回ります。

2 米欧や中国は、当然のことながらやや減速

米欧や中国の経済も、2021年に高成長をとげた後、2022年は、やや減速しそうです。とはいえ、2021年の高成長は、活動制限の緩和という特殊要因によるので、減速は当然であり、悪いことではありません。

3 日本は、昨年の出遅れゆえに成長率が上昇

一方、日本経済の成長率は、2021年より2022年の方が高くなりそうです。ただしこれは、緊急事態宣言の長期化などの結果、2021年の成長率が低すぎた（1%台の見込み）ためなので、あまり喜べません。

4 世界経済の行方に関し、鍵を握るのは中国

2022年に最も注目すべき国は、中国でしょう。中国経済は規模が巨大である上、景気刺激策、コロナウイルスに対する感染防止策、不動産市場の規制方針などによって、成長率が大きく変わり得るからです。

5 感染が収束せずとも、経済は底堅さを示す

ただし感染が続いても、オンライン化などで、大半の経済活動は問題なく（むしろ効率的に）続けられます。そうした適應のおかげで、中国を含め主要国の経済が極端に落ち込む恐れは、あまりありません。

6 サプライチェーンは、正常化にはまだ遠い

とはいえ、中国などで感染が広がると、サプライチェーン（供給網）に支障をきたします。一方、オンライン化に伴う電子機器などの需要は依然旺盛なので、2022年も、供給網の完全な正常化は期待薄です。

7 インフレ率は依然高いものの、低下傾向に

供給制約によるインフレ（物価上昇）圧力は、2022年も根強いでしょう。特に米国のインフレ率は、旺盛な物品需要や賃金増を背景に、適切とされる2%を大きく上回る水準で推移する見込みです。ただ、原油価格の高騰は一服しているため、米国のインフレ率は2022年の春以降、低下傾向を示す見通しです。

8 米国で見込まれる利上げは、自然かつ適切

それでもインフレ率が中央銀行の目標を明確に上回り、雇用改善も続くとみられる中では、2022年に、米国などで政策金利の引上げが行われるでしょう。それ自体は、景気回復に伴う、自然で適切な措置です。

9 米国株は上昇する公算だが、過熱感に注意

よって米国での3回程度の利上げは、大きな株安材料とならない見込みです。米国の堅調な景気・企業業績や、国債の魅力が乏しい（低利回り）ことを踏まえると、米国株は、2022年も上昇する見通しです。ただ、S&P500指数は2021年に27%も上昇したので、高値警戒感に圧迫される局面も増えそうです。

10 日米の経済格差を背景に、円安圧力は残る

2021年は、筆者の予想に反し、円安が大幅に進みました（ドル円は年初に103円付近→年末に115円付近）。日本経済は予想以上に弱く、米国などとの景気格差が鮮明になったのです。2022年も日本は、低いインフレ率を背景に、超金融緩和を続けざるを得ないため、円高へ大きく振れる可能性は低いでしょう。

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。